

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月7日

【四半期会計期間】 第71期第2四半期(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

【会社名】 キヤノン電子株式会社

【英訳名】 CANON ELECTRONICS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 酒 巻 久

【本店の所在の場所】 埼玉県秩父市下影森1248番地

【電話番号】 0494 - 23 - 3111

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 黒 沢 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦三丁目16番20号

【電話番号】 03 - 5419 - 3800

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 黒 沢 明

【縦覧に供する場所】 キヤノン電子株式会社東京本社  
(東京都港区芝浦三丁目16番20号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次		第71期 第2四半期連結 累計期間	第71期 第2四半期連結 会計期間	第70期
会計期間		自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日
売上高	(百万円)	40,218	21,422	114,888
経常利益	(百万円)	2,220	1,916	11,132
四半期(当期)純利益	(百万円)	1,273	1,156	6,025
純資産額	(百万円)		52,849	52,488
総資産額	(百万円)		74,533	77,445
1株当たり純資産額	(円)		1,252.13	1,242.31
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	31.17	28.31	147.15
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)		68.7	65.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	333		13,942
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,366		13,215
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,230		3,824
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)		10,528	16,110
従業員数	(名)		4,324	4,796

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	4,324
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、期間社員及びパートタイマーを含んでおります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	1,760
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であり、期間社員及びパートタイマーを含んでおります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
コンポーネント	11,688
電子情報機器他	7,619
合計	19,308

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

#### (2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
コンポーネント	14,830	9,482
電子情報機器他	10,494	9,234
合計	25,325	18,717

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は製造業者販売価格(消費税等抜)をもって算出しております。

### (3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
コンポーネント	11,534
電子情報機器他	9,888
合計	21,422

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績、並びに総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
キヤノン株	9,392	43.8

- 3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2 【事業等のリスク】

当四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）までの経済環境は、昨年秋以降の金融経済危機による悪化に一部下げ止まりの動きも見られてきましたが、厳しい状況で推移しました。米国、欧州では、雇用の悪化、個人消費の冷え込み、設備投資の減少等厳しい状況が続きました。中国は、内需拡大により持ち直してきましたが、輸出の減少は続いています。国内経済は、生産・輸出が落ち込み、個人消費、設備投資は低調に推移しました。

当社グループ関連市場は、デジタルカメラ市場は低調に推移し、ドキュメントスキャナ、レーザビームプリンタ市場、情報関連市場は、景気悪化の影響により厳しい状況で推移しました。

このような環境下で当社グループは、世界トップレベルの高収益企業を目指し、生産性向上活動、リデュース・リユース・リサイクルの3R環境活動に全社員で取り組み、経営全般にわたりムダ排除を徹底的に推し進め、利益体質の維持向上に注力してまいりました。

これらの結果、当第2四半期の連結売上高は214億22百万円、連結経常利益は19億16百万円、連結四半期純利益は11億56百万円となりました。

事業の種類別セグメント毎の状況につきましては、コンポーネント部門では、デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプは底固く推移したものの、コンパクトタイプは、景気悪化の影響を受け低調に推移しました。これによりシャッターユニット、ビデオ用絞りユニットともに受注が減少し減収となりました。

レーザビームプリンタおよびデジタル複写機用レーザスキャナユニットは、世界的な景気後退の影響によ

り、大幅に受注が減少し減収となりました。

これらの結果、売上高は115億34百万円、営業利益は12億58百万円となりました。

電子情報機器他部門では、業務用ドキュメントスキャナ市場は、文書の電子化需要の増加により潜在的には拡大傾向にあるものの、世界的な景気後退による設備投資の減少等により、受注が減少し減収となりました。

レーザービームプリンタは、関連付属品および表示用パネルユニットともに受注が大きく減少し減収となりました。

一方、情報セキュリティビジネスは、現行の業務改革コンサルティングに加え、システムインテグレーションおよびパッケージソリューションの強化を図るため、アジアパシフィックシステム総研株式会社を当社グループ会社の一員とし、新たな事業の構築に取り組んだ結果、売上を伸ばしました。

また、業務用ハンディターミナルビジネスでは倉庫・物流、流通業務などで需要の増加が見込まれるスキャナー一体型ハンディターミナル市場に参入し積極的な受注活動を展開し増収となりました。

これらの結果、売上高は98億88百万円、営業利益は7億37百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間におきましては、主に税金等調整前四半期純利益、減価償却費、及び売上債権の減少により、営業キャッシュ・フローは13億2百万円の収入となりました。また、投資キャッシュ・フローは新製品投資および生産能力増強のための設備投資を中心に26億55百万円の支出となり、フリーキャッシュ・フローは13億53百万円の支出となりました。一方、財務キャッシュ・フローは2百万円の支出となり、これらの結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は105億28百万円となり、第1四半期連結会計期間末に比べ18億64百万円減少しました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は564百万円であります。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下の通りです。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	東京本社 (東京都港区)	全社	建物・土地 他	4,500	2,250	自己資金	平成21年 4月	平成21年 11月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,471,826	41,471,826	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	41,471,826	41,471,826		



(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき新株予約権を発行しております。

平成20年3月27日 定時株主総会	
	第2 四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	5,300(注) 1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数100株
新株予約権の目的となる株式の数(株)	530,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,568(注) 2
新株予約権の行使期間	平成22年5月1日～平成26年4月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,568 資本組入額 1,284
新株予約権の行使の条件	1 1個の新株予約権につき一部行使はできない。 2 新株予約権者は、当社第69期定時株主総会終結後2年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結まで、取締役、執行役員または従業員等であることを要す。 3 新株予約権者は、取締役、執行役員または従業員等の地位を失った後も2年間かつ行使期間内において、新株予約権を行使することができる。ただし、自己都合による退任もしくは退職または解任もしくは解雇により、その地位を失った場合は、新株予約権は即時失効する。 4 新株予約権の相続はこれを認めない。 5 その他の行使条件については、当社取締役会により定めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により株式数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り捨てる。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割または併合の比率}$$

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

また新株予約権の割当日後、当社が時価を下回る価額で普通株式の発行または普通株式の自己株式の処分を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、新株予約権の行使の場合は、行使価額の調整は行わない。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

なお、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

## (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年6月30日		41,471,826		4,969		9,036

## (5) 【大株主の状況】

平成21年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3 30 2	22,433	54.1
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	1,810	4.4
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4 G)	東京都中央区晴海1 8 11	1,509	3.6
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	491	1.2
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	414	1.0
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1 8 12 晴海アイラン ドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	314	0.8
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1 3 3	234	0.6
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1 2 1	201	0.5
キヤノン電子従業員持株会	埼玉県秩父市下影森1248	153	0.4
ニチコン株式会社	京都府京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町 551	141	0.3
計		27,701	66.9

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次の通りであります

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,810千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4 G)	1,509千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	491千株
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	314千株

2 上記の他に、当社が保有している自己株式601千株(発行済株式総数に対する所有株式割合1.5%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 601,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,739,300	407,393	同上
単元未満株式	普通株式 131,026		
発行済株式総数	41,471,826		
総株主の議決権		407,393	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,550株(議決権15個)含まれておりません。  
 2 単元未満株式には、当社所有の自己株式17株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) キヤノン電子株式会社	埼玉県秩父市下影森1248	601,500		601,500	1.5
計		601,500		601,500	1.5

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	1,355	1,170	1,307	1,272	1,316	1,512
最低(円)	1,011	1,003	1,040	1,113	1,133	1,309

(注) 最高・最低株価については、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に記載される科目とその他の事項の金額の端数処理については、従来、百万円未満を四捨五入にて記載していましたが、当四半期連結会計期間より百万円未満を切り捨てて記載しております。なお、前連結会計年度については、従来通り四捨五入にて記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,528	16,110
受取手形及び売掛金	15,104	15,933
商品及び製品	1,588	1,735
仕掛品	4,530	4,023
原材料及び貯蔵品	68	86
繰延税金資産	828	565
その他	1,749	1,714
貸倒引当金	31	21
流動資産合計	34,366	40,145
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,158	10,128
機械装置及び運搬具（純額）	5,250	5,843
工具、器具及び備品（純額）	2,240	2,782
土地	10,118	10,119
建設仮勘定	3,508	512
有形固定資産合計	32,276	29,385
無形固定資産		
のれん	1,863	1,998
その他	1,709	1,397
無形固定資産合計	3,573	3,395
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,877	2,128
その他	2,516	2,484
貸倒引当金	77	92
投資その他の資産合計	4,316	4,520
固定資産合計	40,166	37,300
資産合計	74,533	77,445

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,022	16,777
未払費用	1,079	1,681
未払法人税等	1,216	1,383
賞与引当金	985	400
役員賞与引当金	6	34
その他	3,175	1,437
流動負債合計	18,485	21,712
固定負債		
退職給付引当金	2,835	2,890
役員退職慰労引当金	245	252
永年勤続慰労引当金	45	43
負ののれん	5	-
その他	65	60
固定負債合計	3,197	3,245
負債合計	21,683	24,957
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,969	4,969
資本剰余金	9,040	9,040
利益剰余金	38,643	38,596
自己株式	1,277	1,277
株主資本合計	51,375	51,328
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	222	17
繰延ヘッジ損益	18	-
為替換算調整勘定	441	572
評価・換算差額等合計	200	555
新株予約権	149	89
少数株主持分	1,524	1,626
純資産合計	52,849	52,488
負債純資産合計	74,533	77,445

(2)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	40,218
売上原価	32,571
売上総利益	7,647
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,757
営業利益	1,889
営業外収益	
受取利息及び配当金	9
為替差益	339
雑収入	82
営業外収益合計	431
営業外費用	
支払利息	1
投資事業組合運用損	96
雑損失	2
営業外費用合計	100
経常利益	2,220
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11
退職給付引当金戻入額	22
その他	4
特別利益合計	38
特別損失	
固定資産除売却損	22
投資有価証券評価損	49
その他	5
特別損失合計	77
税金等調整前四半期純利益	2,181
法人税、住民税及び事業税	1,177
法人税等調整額	158
法人税等合計	1,019
少数株主損失( )	112
四半期純利益	1,273

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
売上高	21,422
売上原価	16,786
売上総利益	4,636
販売費及び一般管理費	1 2,857
営業利益	1,778
営業外収益	
受取利息及び配当金	3
為替差益	82
雑収入	52
営業外収益合計	138
営業外費用	
支払利息	0
営業外費用合計	0
経常利益	1,916
特別利益	
貸倒引当金戻入額	7
その他	0
特別利益合計	7
特別損失	
固定資産除売却損	20
投資有価証券評価損	48
その他	0
特別損失合計	69
税金等調整前四半期純利益	1,853
法人税、住民税及び事業税	732
法人税等調整額	35
法人税等合計	767
少数株主損失( )	70
四半期純利益	1,156



(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
 (自平成21年1月1日  
 至平成21年6月30日)

<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,181
減価償却費	2,906
のれん償却額	264
賞与引当金の増減額（は減少）	577
役員賞与引当金の増減額（は減少）	28
退職給付引当金の増減額（は減少）	54
受取利息及び受取配当金	9
支払利息	1
有形固定資産除売却損益（は益）	4
投資有価証券売却及び評価損益（は益）	48
売上債権の増減額（は増加）	890
たな卸資産の増減額（は増加）	314
仕入債務の増減額（は減少）	4,842
その他	40
小計	1,666
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	1
法人税等の支払額	1,343
営業活動によるキャッシュ・フロー	333
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	3,865
有形固定資産の売却による収入	0
無形固定資産の取得による支出	208
投資有価証券の取得による支出	0
投資有価証券の売却による収入	4
関係会社株式の取得による支出	17
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	412
貸付けによる支出	12
貸付金の回収による収入	7
その他	138
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,366
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
配当金の支払額	1,230
その他	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	317
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,581
現金及び現金同等物の期首残高	16,109
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,528

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p><b>連結の範囲の変更</b></p> <p>株式会社通販工房は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間において当社の連結子会社である株式会社HRI（現、株式会社ヒューマンライフマーケティング）が新たに株式を取得したため、第1四半期連結会計期間末より連結の範囲に含めております。</p> <p>トアーシステム株式会社は、アジアパシフィックシステム総研株式会社が吸収合併したため、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>
2	<p><b>会計処理基準に関する事項の変更</b></p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ73百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 実務対応報告第18号）を適用しております。</p> <p>これによる影響はありません。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	
1	<p><b>一般債権の貸倒見積高の算定方法</b></p> <p>当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。</p>
2	<p><b>棚卸資産の評価方法</b></p> <p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出につきましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
3	<p><b>固定資産の減価償却費の算定方法</b></p> <p>定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
4	<p><b>繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</b></p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、経営環境等の著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況について前連結会計年度末から大幅な変動がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じ、または、一時差異等の発生状況に大幅な変動が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。</p>

## 【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日至平成21年6月30日)	
有形固定資産の耐用年数の変更	
<p>当社の機械装置の耐用年数につきましては、法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号）を契機として見直しを行い、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、主要なものについて11年から7年に変更しております。これにより、当第2四半期連結累計期間の売上総利益は221百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ227百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 40,102百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 37,430百万円
2 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金212百万円 につき連帯保証しております。	2 偶発債務 保証債務 従業員の住宅資金銀行借入金231百万円 につき連帯保証しております。

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。	
給与手当及び賞与	1,369百万円
役員報酬	273百万円
賞与引当金繰入額	175百万円
退職給付費用	144百万円
役員退職慰労引当金繰入額	46百万円
福利厚生費	337百万円
支払運賃	128百万円
賃借料	263百万円
減価償却費	264百万円
業務委託費	110百万円
特許関係費	358百万円
研究開発費	1,227百万円
貸倒引当金繰入額	68百万円
のれんの当期償却額	264百万円

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月30日)	
1 販売費、一般管理費として計上した金額の主な費目は次の通りであります。	
給与手当及び賞与	655百万円
役員報酬	128百万円
賞与引当金繰入額	141百万円
退職給付費用	74百万円
役員退職慰労引当金繰入額	33百万円
福利厚生費	171百万円
支払運賃	70百万円
賃借料	130百万円
減価償却費	140百万円
業務委託費	33百万円
特許関係費	150百万円
研究開発費	564百万円
貸倒引当金繰入額	14百万円
のれんの当期償却額	135百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年 6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。	

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	41,471,826

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	601,517

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	当第2四半期 連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	146
連結子会社	ストック・オプションとしての新株予約権	3
合計		149

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月25日 定時株主総会	普通株式	1,226	30.00	平成20年12月31日	平成21年3月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年7月22日 取締役会	普通株式	613	15.00	平成21年6月30日	平成21年8月28日	利益剰余金

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、平成20年12月31日までの連結会計年度に属する取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

その他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が見られます。

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
(1) 株式	304	650	346
(2) 債券			
(3) その他	0	0	0
合計	305	650	345

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

対象物の種類が通貨関連のデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引			
売建			
米ドル	902	882	20
ユーロ	1,294	1,275	18
買建			
米ドル	10	9	0
合計	2,207	2,167	37

(注) 1 時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。  
 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(ストック・オプション等関係)

四半期連結財務諸表への影響額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,534	9,888	21,422		21,422
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21	135	157	(157)	
計	11,556	10,023	21,580	(157)	21,422
営業利益	1,258	737	1,995	(216)	1,778

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	コンポーネント (百万円)	電子情報機器他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	19,926	20,292	40,218		40,218
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	39	269	308	(308)	
計	19,965	20,562	40,527	(308)	40,218
営業利益	1,325	1,052	2,378	(488)	1,889

(注) 1. 事業区分の方法

売上集計区分を事業区分としております。

2. 各事業区分の主要製品

コンポーネント.....磁気コンポーネント・レーザスキャナユニット

電子情報機器他.....ドキュメントスキャナ・ハンディターミナル・レーザビームプリンタ

精密加工・情報セキュリティ・顧客情報管理システム

3. 会計処理基準に関する事項の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更 2 (1)に記載の通り、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間から平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、コンポーネントで4百万円、電子情報機器他で68百万円それぞれ減少しております。

4. 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

追加情報に記載の通り、当社の機械装置の耐用年数につきましては、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として見直しを行い、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、主要なものについて11年から7年に変更しております。

この結果、従来の方によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、コンポーネントで193百万円、電子情報機器他で2百万円それぞれ減少しております。



【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	1,358	860	2,201	4,421
連結売上高(百万円)				21,422
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.3	4.0	10.3	20.6

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高(百万円)	2,372	1,932	3,865	8,169
連結売上高(百万円)				40,218
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.9	4.8	9.6	20.3

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

- (1) 国又は地域の区分の方法  
 地理的近接度によっております。
- (2) 各区分に属する主な国又は地域  
 北米.....アメリカ、カナダ  
 欧州.....イギリス、ドイツ、フランス  
 アジア他.....台湾、中国、マレーシア

2. 海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)
1,252.13円	1,242.31円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度 (平成20年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,849	52,488
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,674	1,715
(うち新株予約権)(百万円)	(149)	(89)
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,524)	(1,626)
普通株式の発行済株式数(株)	41,471,826	41,471,826
普通株式の自己株式数(株)	601,517	601,237
1株当たり純資産額の算定に用いられた 当期末の普通株式の数(株)	40,870,309	40,870,589

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	31.17円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,273
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,273
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	40,870,459
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった 潜在株式について前連結会計年度末から重要な変 動がある場合の概要	

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	28.31円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,156
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,156
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	40,870,374
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第71期(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)第2 四半期配当については、平成21年7月22日開催の取締役会において、平成21年6月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり第2 四半期配当を行うことを決議いたしました。

第2 四半期配当金の総額	613百万円
1株当たり第2 四半期配当金	15円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成21年8月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 6日

キヤノン電子株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 船 山 卓 三

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 博 貴

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薄 井 誠

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノン電子株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年1月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノン電子株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。